

「キリスト教的」連邦政府

政治資源としての福音派と保守カトリック

立教大学教授

加藤喜之

トランプ政権が進める保守カトリックの「制度化」。

国内統治・外交のイデオロギーに宗教が持ち込まれる。

・ 政権内の宗教部局で福音派・保守カトリックを優遇

・ 国内では反DEIの文化戦争で支持基盤強化を狙う

・ 宗教自由の旗印を外交圧力としても利用する

「合衆国に必要なのは宗教である！」

やや薄暗い部屋でそう語るのは、福音派の牧師ではない。

右派インフルエンサーでもない。当時はまだ大統領候補だったドナルド・トランプその人だ。『神よ、アメリカ合衆国

を祝福したまえ聖書』(God Bless the USA Bible)と称された聖典を右手に抱えつつ、合衆国衰退の理由のひとつに

「宗教の喪失」があると述べ、だからこそ各家庭にこの聖書を備えるべきだと、2024年3月にアップロードされた

ビデオの中で淡々と語る。

この発言は、福音派や保守的なカトリックへ秋波を送る

選挙時のマイクパフォーマンスのように見えなくもない。

しかし、実際に大統領就任後、トランプはこの言葉を実行に移していく。2000年以降、彼の宗教的な助言者を長年務めてきたポーラ・ホワイトという福音派の牧師をホワイトハウス内に設置した「信仰局」(Faith Office)の上級顧問に招いたことからその意志は伝わるだろう。さらに

現政権は、宗教を政治に深く関与させることを志向する宗教右派勢力とも、極めて密接な関係を築いている。

本稿では、第2期トランプ政権において宗教政策が制度化されていく過程を、福音派および保守的なカトリックとの関係やその歴史を踏まえつつ検討する。特に、宗教が単なる価値観や支持基盤としてではなく、国内統治および外

かとう よしゆき 1979年生まれ。2013年プリンストン神学大学院博士課程修了(PhD)。東京基督教大学准教授、ケンブリッジ大学クレア・ホール、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス客員フェローなどを経て現職。著書に「福音派 終末論に引き裂かれるアメリカ社会」、共著書に「記憶と忘却のドイツ宗教改革」など。

交・安全保障政策を正当化する制度的な資源として再編成され、政権の国内支持構造のみならず、対外政策の形成と国際的なメッセージにも及ぼす影響を明らかにしたい。

「キリスト教的な連邦政府」へ制度構築

2025年2月6日、トランプ大統領は「反キリスト教的な偏見を排撃するタスクフォース」を設置する大統領令を発した。司法長官バム・ボンデイを議長に任命し、国務長官を筆頭にほぼ全ての省の長官を構成員とする組織だ。目的は、連邦政府内部に広まっていると見なされた、伝統的なキリスト教への批判や攻撃をなくすことである。具体的な任務として、何よりも「前政権下における各省の活動を調査し、違法な反キリスト教政策・慣行・行為を特定する」ことが挙げられている。

大統領令によると、バイデン政権はキリスト教徒を攻撃してきたという。とりわけ、当時の司法省は反中絶運動を行う信徒たちを逮捕し、FBI（連邦捜査局）は急進的な伝統主義を奉じるカトリック教徒たちを国内テロの脅威と見なし、教育省は大学キャンパスで伝統的なキリスト教の活動を制限。さらに雇用機会均等委員会や保健福祉省はトランスジェンダー思想を強化した。また、教会や礼拝施設

への破壊行為も増加したが、バイデン政権下では法的に適切な対処が取られなかった、と糾弾した。こうした不正に対して組織されたのがタスクフォースで、キリスト教関連組織への違法行為を厳格に取り締まることを目的とするという。

大統領令に記されたこうした告発のどれだけが事実に基づくものかはわからない。しかし、タスクフォースの意図は明らかである。すなわち、ウォーク（人種差別や社会的不正義に「目覚める」運動）やDEI（多様性・公平性・包括性）を重視する文化的リベラリズムがないがしろにしてきた伝統的な宗教や家族観を擁護し、またリベラルによる宗教弾圧をことごとく撤廃するということだ。

実際、バイデン政権下で文化的リベラリズムの影響力は増しており、官僚組織や大学などのエリート機関を通じて社会への浸透を加速させていた。そうした「行き過ぎた」リベラリズムへの制裁として、タスクフォースが福音派や保守的なカトリックから好意的に受け入れられたのは間違いない。

同様に2月7日には、大統領府内に「信仰局」を設置する大統領令を発した。その目的は、「信仰に基づく団体、地域組織、ならびに礼拝施設が、米国の家族の強化、勤労と

自立の促進、宗教的自由の擁護に向けた努力を行うことを支援する」ことにあるという。この場合の「家族」は、男性と女性からなる伝統的な規範を指し、その再確立が文化的リベラリズム批判の一環として位置付けられている。もともと、信仰局は2001年にブッシュ政権下で設置された「ホワイトハウス信仰・地域イニシアティブ局」の流れをくむものであり、オバマ政権、バイデン政権でも同様の組織は存在した。本来の目的は、ジョージ・W・ブッシュのアドバイザーの一人だったマーヴィン・オラスキーが提唱した「思いやりのある保守主義」という考えに基づき、

新自由主義で疲弊した社会保障制度を宗教団体や組織が補強するというものだった。しかし、結果としてブッシュ政権下では、福祉政策を傍に追いやり、むしろ布教を行う福音派諸団体への財政的な優遇の受け皿になっていた。その反省を生かし、オバマ政権やバイデン政権下では、ムスリムを含む多様な宗教団体を包括し、社会福祉を促進する部局としての役割を果たしていた。

しかし、トランプ政権は他宗教や福祉への配慮を撤回し、保守的な福音派やカトリックを中心として信仰局を運営していく。上級顧問のポーラ・ホワイトは、福音派の中でもカリスマ派と呼ばれる超自然的な癒しや異言を実践する集

団の牧師だ。ホワイトは、「新使徒運動」(New Apostolic Reformation)と呼ばれる宗教運動の指導者の一人でもある。この運動はキリスト教信仰による米国社会の支配を望むもので、家庭、宗教、教育、メディア、エンターテインメント・芸術、ビジネス、政府という七つの社会の領域を信仰によって席巻することを目的としている。

25年5月1日に出された宗教自由委員会を設置する大統領令は、これらの動きを統合するものだ。同委員会は信仰局と国内政策評議会(Domestic Policy Council)への提言を行うことを目的とし、委員長には、テキサス州副知事のダン・パトリックが任命された。パトリックは、保守的な福音派の流れにある南部バプテスト教団に属する。彼はこれまで左派に批判的な立場をとり、さらに、聖書が米国の法律に影響を与えるべきだと主張してきた人物としても知られている。委員会を構成する12名の委員は、ポーラ・ホワイトを含めていずれも保守的なカトリック、福音派、あるいはユダヤ教団に所属しており、主流派やリベラルな立場の宗教指導者はいない。従って、大統領令には「多元的な民主主義を重視する」という文言は掲げられているが、実際に優遇されるのは保守的で、反リベラルな立場なのだということが見て取れる。

キリスト教保守派の政権支持構造を強化

タスクフォースや信仰局、さらに宗教自由委員会の設置は、第2期トランプ政権が宗教を統治システムの一部として制度的に組み込もうとしていることを明確に示す。同時にこうした制度化は、福音派や保守的なカトリックといった主要な支持基盤に対する「政治シグナル」としても機能していると言えるだろう。

実際、第2期政権発足以降、白人福音派のトランプ支持は一貫して高い。2024年11月の大統領選挙では、白人福音派の8割以上がトランプに票を投じており、25年4月にピュー・リサーチセンターが実施した調査でも、72%が大統領の職務を支持すると回答している。カトリックにおいても、白人層では51%が支持を示しており、ヒスパニック系カトリック（不支持73%）や黒人プロテスタント（不支持85%）と比較すると、相対的に高い評価になっている。

政党別に見てもこの傾向は顕著だ。共和党支持者の80%はキリスト教徒であるばかりか、70%は白人のキリスト教徒だ。対して民主党支持者では、キリスト教徒は38%であり、白人キリスト教徒は30%にとどまる。これに加えて、今年1月のロイター／イプソスの世論調査を見ると、共和

党支持者の95%がトランプの仕事ぶりを支持しているという結果が出ており、現政権と白人福音派・白人カトリックとのつながりの強さが見て取れる。

福音派や保守的なカトリックが特に高く評価している政策の一つが、DEIに対する政権の厳格な対応だ。調査によれば、白人福音派の75%が、連邦政府がDEI方針を撤回した措置を肯定的に評価しており、政府機構の再編についても同様の評価を与えている。

もう一つの重要な争点にイスラエル問題がある。23年10月7日のハマスによる大規模テロ以降、この問題は米国社会を分断してきた。25年3月のピュー調査では、福音派の72%がイスラエルに好意的な評価を示しており、ユダヤ人の回答（73%）に次いで高い水準だった。他方で、 Netanyahu 政権に対する支持は58%にとどまり、一定の留保も見られる。とはいえ、他の宗教集団に比べれば、依然として高い数字であることは違いない。

福音派によるイスラエル支持の歴史は長い。1948年の建国当初、米国では主流派プロテスタントがホロコーストの反省と人道主義の観点から支援の中心を担っていた。だが、67年の第3次中東戦争以降、主流派の関与が後退するにつれ、福音派が支援の主軸となっていく。当初は反

ユダヤ主義的な傾向もあった福音派だったが、次第にイスラエルと蜜月の関係を築くようになり、ヨルダン川西岸地区への入植活動の支援や連邦政府への働きかけなど、米国におけるイスラエルの代弁者のように振る舞うこともしばしばあった。第2期政権の駐イスラエル大使に、南部バプテスト教団の元牧師マイク・ハッカビーが起用されたことも、この傾向を象徴している。

他方で白人カトリックによる支持は、福音派ほど一枚岩ではない。支持は5割をкаろうじて越す程度にとどまっており、内部の思想的な多様性が大きいことが影響している。特に高位聖職者の間には、トランプ政権の移民政策に批判的な立場をとる者も少なくない。教皇レオ14世は、J・D・ヴァンス副大統領のキリスト教理解をSNSで公に批判し、2025年11月4日には、政権に対して移民の扱いの「深い内査」を求めたほどだ。さらに米カトリック司教団も、同年の秋季総会で政権の移民政策を強く批判した。

もともと、カトリック内部には政権と親和的な保守も存在する。宗教自由委員会に名を連ねるライアン・アンダーソンやロバート・バロン司教などである。ヴァンス副大統領やマルコ・ルビオ国務長官のように、政権中枢にも保守的なカトリックは少なくない。さらに、司教団の多くは、

伝統的な家族観や中絶反対政策については政権を評価しており、争点ごとに支持の濃淡が生じている。これが、現在の米カトリックの特徴だと言ってよいだろう。

価値外交か宗教圧力か

こうした宗教組織や支持層のあり方は、第2期トランプ政権の外交政策にも影響を与えている。2025年5月1日に宗教自由委員会が発足した際に、大統領令は「信仰局が、国際宗教自由担当大使 (Ambassador at Large for International Religious Freedom) と連携して世界の宗教自由を推進する機会を特定する」と記しており、国内の宗教問題のみに限られないことは明らかだ。ただし、大統領はこの大使に、南部バプテスト教団の元牧師で元下院議員のマーク・ウォーカーを指名したが上院の承認は得られず、今年1月に、政権はウォーカーを国務省内のポジションである「世界宗教自由に関する首席顧問」(Principal Advisor for Global Religious Freedom) に任命した。もともと、その役割はほぼ変わらない。

7月の「抑圧された諸国民の週間」(Captive Nations Week) の声明でトランプ大統領は、宗教自由委員会、信仰局、さらに国務省の国際宗教自由局 (Office of Interna-

tional Religious Freedom) が協働して、世界の宗教自由を擁護することに努めると明言した。そこで念頭に置かれているのは、世界各地で起きているキリスト教徒に対する弾圧である。例えば、中国は25年秋に地下教会を摘発したと報じられており、これを米国政府関係者は公に批判している。また、今年2月5日に開催された国家朝餐祈祷会で、政権は中国、ナイジェリア、スーダン、トルコ、キューバなどで迫害を受けているキリスト教徒たち6名をホワイトハウスに歓迎した。

こうした一連の言動は、第2期トランプ政権において宗教が外交戦略の一翼を担うことを示している。宗教自由という観点から、政権は中国によるキリスト教徒の国家的な弾圧を批判することができるし、ドンロー主義によって関心を強めているキューバに対する圧力にもなり得る。また、これは信仰局など政権の組織が公に発表したことではないが、ポーラ・ホワイトは旧統一教会とも密接な関係をもっており、日本の旧統一教会組織(家庭連合)の解散(宗教法人格の剥奪)を命じた東京地裁の25年3月の判決に対して、ホワイトが反対の意を表明したと、旧統一教会のメディアである「世界日報」は報じている。

以上の事例が示すように、第2期トランプ政権において

宗教自由は、価値外交の理念であると同時に、中国やキューバなどへの政治的圧力を補強する戦略資源として機能しているとと言えるだろう。

日本外交にとっても分析・対応が急務

本稿は、宗教関連の政府機関、支持基盤、ならびに外交組織の分析を通じて、保守的なキリスト教が第2期トランプ政権の国内統治と対外戦略の双方を支える中核的な政治資源として機能していることを明らかにした。日本では、政権と福音派の関係、さらには保守的なカトリックとの関係について、限定的な議論は存在するものの包括的な分析にはほど遠い。とりわけ外交にまで宗教が影響を及ぼす可能性を鑑みると、その喫緊性は強調すべきだろう。

実際、今年1月16日の「宗教自由の日」に関連して發布された大統領布告は、信仰局、宗教自由委員会、タスクフォースを同一の政策束として位置付け、建国250周年(Freedom 250) 記念事業の文脈に組み込んでいることから、今後もこうした傾向が強まる可能性は否めない。したがって、第2期トランプ政権の統治構造と価値観、さらには外交戦略を理解する上では、経済力や軍事力と並んで、宗教を主要な分析軸として位置付けなければならない。